



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月6日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8032 URL <https://www.kamipa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部本部長 (氏名) 武井 康志 (TEL) 03(3534)8522  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	259,927	6.0	5,160	26.6	5,336	30.0	2,962	△8.3
2018年3月期第2四半期	245,204	5.0	4,076	11.2	4,104	5.9	3,231	39.5

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 3,975百万円(△35.5%) 2018年3月期第2四半期 6,160百万円(993.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	210.16	208.95
2018年3月期第2四半期	220.74	219.45

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	342,369	97,952	26.3
2018年3月期	337,323	94,735	25.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 89,898百万円 2018年3月期 86,967百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	50.00	—
2019年3月期	—	55.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は100円00銭となります。

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	560,000	7.4	12,000	18.5	11,500	15.0	5,700	△8.1	404.45	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	15,021,551株	2018年3月期	15,021,551株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	928,122株	2018年3月期	928,241株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	14,093,678株	2018年3月期2Q	14,635,748株

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善によって個人消費が底堅く、また輸出の改善や設備投資の増加などにより、全体として回復基調が継続しています。世界経済は、米国の保護貿易政策による貿易摩擦の影響が懸念されますが、現時点では全般的に堅調を維持しております。各地域別に見ると、米国や欧州ユーロ圏においては設備投資の増加や、雇用の改善による個人消費に支えられ堅調に推移しております。中国では米国との貿易摩擦による影響が懸念されるものの、個人消費が下支えすることで大幅な成長鈍化は回避されております。また、アジア諸国においても堅調さを維持している世界経済を背景に、外需が景気押し上げに繋がっています。

紙パルプ業界におきましては、板紙は、加工食品・飲料用など生活必需品や、伸長著しいネット通販向け梱包用の段ボール原紙出荷が堅調でしたが、紙が電子媒体へのシフトなどの要因から需要の減少が続いたため、当第2四半期連結累計期間における紙・板紙の内需は前年を下回る結果となりました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高259,927百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益5,160百万円（同26.6%増）、経常利益5,336百万円（同30.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年には固定資産売却益、負ののれん発生益の計上等があったことから、前年同期比8.3%減の2,962百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

## 「国内卸売」

売上高は好調な板紙に対し、紙の販売が減少した影響により前年同期比1.5%減の141,951百万円となりました。また経常利益は、紙の販売減少と子会社における販売費及び一般管理費の増加等により8.3%減の2,333百万円となりました。

## 「海外卸売」

前第2四半期末に連結の範囲に加わったBall & Doggettグループの業績が期首から反映されていることや本邦からの輸出が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比29.1%増の86,770百万円となりました。経常利益は、昨年はBall & Doggettグループ買収に係る一時費用の計上があったことなどから、427.8%増の1,519百万円となりました。

## 「製紙及び加工」

売上高は段ボール加工事業の販売数量増加等により、前年同期比6.2%増の11,892百万円となりました。また経常利益は、板紙製造事業における原料古紙の調達価格が前年同期比で低下したことや前年に実施した段ボール原紙価格修正により、160.2%増の2,093百万円となりました。

## 「資源及び環境」

中国における廃棄物輸入規制の影響もあり、国内外向け需給が緩み古紙価格が低下したことにより、売上高は前年同期比16.6%減の17,768百万円、経常利益は74.2%減の387百万円となりました。

## 「不動産賃貸」

高稼働が継続している既存テナントビルに加え、本年6月30日に竣工しましたオフィス・ホテル・商業店舗からなる複合施設OVOL日本橋ビルの一部稼働に伴い、売上高は前年同期比9.7%増の1,546百万円となりました。しかしながら、OVOL日本橋ビルのオフィステナントの賃料収入は入居時期に応

じて翌四半期以降より発生するため、当四半期においては仲介手数料や減価償却費等の費用が先行し、経常利益は58.0%減の133百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権及び棚卸資産の減少、OVOL日本橋ビル竣工に伴う有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて5,046百万円増加し、342,369百万円となりました。

総負債は仕入債務の減少、有利子負債の増加により前連結会計年度末に比べて1,830百万円増加し、244,417百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益及びその他有価証券評価差額金の計上による増加、剰余金の配当及び為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べて3,216百万円増加し、97,952百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月21日に公表いたしました連結業績予想数値の修正はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,837	7,463
受取手形及び売掛金	139,731	136,409
たな卸資産	36,250	35,386
その他	4,055	4,600
貸倒引当金	△1,413	△1,053
流動資産合計	185,461	182,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,282	46,631
土地	32,080	31,883
その他（純額）	34,945	28,980
有形固定資産合計	101,307	107,494
無形固定資産		
のれん	3,798	3,585
その他	1,987	1,984
無形固定資産合計	5,785	5,570
投資その他の資産		
投資有価証券	38,185	40,089
その他	9,692	9,272
貸倒引当金	△3,164	△2,909
投資その他の資産合計	44,714	46,453
固定資産合計	151,806	159,516
繰延資産	56	48
資産合計	337,323	342,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,012	96,702
短期借入金	43,697	44,899
1年内返済予定の長期借入金	11,142	12,169
コマーシャル・ペーパー	22,000	14,000
未払法人税等	1,514	1,706
引当金	1,936	1,849
その他	10,484	9,890
流動負債合計	190,784	181,217
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	21,341	30,793
引当金	848	903
退職給付に係る負債	4,725	4,789
その他	4,888	6,716
固定負債合計	51,803	63,200
負債合計	242,587	244,417
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,200	15,258
利益剰余金	48,503	50,752
自己株式	△3,623	△3,623
株主資本合計	76,729	79,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,964	11,302
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	1,195	353
退職給付に係る調整累計額	△918	△794
その他の包括利益累計額合計	10,238	10,862
新株予約権	217	217
非支配株主持分	7,551	7,837
純資産合計	94,735	97,952
負債純資産合計	337,323	342,369

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	245,204	259,927
売上原価	218,611	229,062
売上総利益	26,593	30,865
販売費及び一般管理費	22,517	25,705
営業利益	4,076	5,160
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	397	364
持分法による投資利益	150	240
その他	223	505
営業外収益合計	805	1,141
営業外費用		
支払利息	676	892
その他	100	73
営業外費用合計	776	964
経常利益	4,104	5,336
特別利益		
投資有価証券売却益	76	234
固定資産売却益	830	118
固定資産受贈益	-	38
負ののれん発生益	492	-
特別利益合計	1,398	390
特別損失		
年金基金脱退損失	-	405
固定資産処分損	177	21
関係会社整理損	438	-
投資有価証券売却損	3	-
その他	-	2
特別損失合計	618	428
税金等調整前四半期純利益	4,885	5,298
法人税、住民税及び事業税	1,488	1,755
法人税等調整額	△73	△58
法人税等合計	1,416	1,697
四半期純利益	3,469	3,601
非支配株主に帰属する四半期純利益	238	639
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,231	2,962

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	3,469	3,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,200	1,364
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	△48	△1,099
退職給付に係る調整額	62	124
持分法適用会社に対する持分相当額	479	△18
その他の包括利益合計	2,691	374
四半期包括利益	6,160	3,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,079	3,586
非支配株主に係る四半期包括利益	81	389

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	144,074	67,215	11,199	21,306	1,410	245,204	—	245,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,436	167	12,171	4,170	55	21,000	△21,000	—
計	148,510	67,382	23,370	25,476	1,466	266,204	△21,000	245,204
セグメント利益 又は損失(△)	2,545	288	804	1,501	317	5,455	△1,351	4,104

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△561百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	141,951	86,770	11,892	17,768	1,546	259,927	—	259,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,022	132	12,546	3,592	63	20,355	△20,355	—
計	145,974	86,902	24,438	21,360	1,609	280,282	△20,355	259,927
セグメント利益 又は損失 (△)	2,333	1,519	2,093	387	133	6,464	△1,128	5,336

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△423百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。